



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月16日  
東・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所  
コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成  
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221  
経理財務担当  
四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	178,120	1.8	41,468	28.7	42,528	26.2	28,161	34.9
28年2月期第3四半期	175,029	14.9	32,209	37.7	33,693	34.6	20,878	22.4

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 33,440百万円(46.0%) 28年2月期第3四半期 22,907百万円(38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	154.46	—
28年2月期第3四半期	113.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	404,412	314,263	75.3
28年2月期	392,143	294,433	72.6

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 304,322百万円 28年2月期 284,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.50	—	17.50	30.00
29年2月期	—	12.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	32.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当金の内訳 平成28年2月期 特別配当 5円00銭 平成29年2月期(予想) 特別配当 20円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	2.0	47,000	15.4	48,500	14.2	33,000	27.7	181.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	188,990,633株	28年2月期	188,990,633株
29年2月期3Q	7,969,727株	28年2月期	5,420,298株
29年2月期3Q	182,325,127株	28年2月期3Q	184,499,591株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において「ゴジラ」シリーズ第29作目となる「シン・ゴジラ」が大ヒットを記録、新海誠監督作品「君の名は。」がメガヒットのロングラン興行を記録した他、多数の話題作や定番のアニメーション作品を配給いたしました。演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1781億2千万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は414億6千8百万円（同28.7%増）、経常利益は425億2千8百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281億6千1百万円（同34.9%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「君の名は。」「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」「暗殺教室～卒業編～」「64-ロクヨン-前編/後編」等の22本の映画を共同製作し、また劇場用映画「追憶」「ぼくは明日、昨日のきみとデートする」、TBSで放送の日曜劇場「揚げば尊し」を制作いたしました。さらに「ゴジラ」シリーズ最新作「シン・ゴジラ」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「映画クレヨンしんちゃん 爆睡! ユメミーワールド大突撃」「ポケモン・ザ・ムービーXY&Z ボルケニオンと機巧 (からくり) のマジアナ」を含む26本を、東宝東和(株)等において「ペット」「ジェイソン・ボーン」等の14本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は37,214百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は13,112百万円（同37.7%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（5,297百万円、同355.5%増）控除前で46,470百万円（同23.4%増）であり、その内訳は、国内配給収入が37,336百万円（同18.5%増）、製作出資に対する受取配分金収入が5,027百万円（同213.7%増）、輸出収入が910百万円（同27.5%減）、テレビ放映収入が804百万円（同48.3%減）、ビデオ収入が1,120百万円（同8.8%増）、その他の収入が1,271百万円（同77.3%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（2,559百万円、前年同四半期比49.6%増）控除前で、3,876百万円（同10.3%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ズートピア」「ファインディング・ドリー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、36,450千人と前年同四半期比9.6%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は60,634百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は9,760百万円（同28.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月25日に千葉県柏市に「TOHOシネマズ 柏」（9スクリーン）、7月1日には宮城県仙台市青葉区に「TOHOシネマズ 仙台」（9スクリーン）をそれぞれオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で18スクリーン増の679スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、スマートフォン向けの映画情報サービス・アプリの提供、インターネットチケット購入時の決済方法としてApple Payへの対応を開始いたしました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「暗殺教室～卒業編～」「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンド オブ ザ ワールド」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「君の名は。」「シン・ゴジラ」「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」をはじめとする当社配給作品及び「ファインディング・ドリー」「ズートピア」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「orange オレンジ」、映画「君の名は。」「名探偵コナン 純黒の悪夢 (ナイトメア)」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、TVドラマ「弱虫ペダル」、「RADWIMPSのHESONOO Documentary Film」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「闘金ウシジマくん Part 3/ザ・ファイナル」「傷物語〈II 熱血篇〉」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CMなどでの舞台製作・美術製作、テーマパークにおける周年関連工事や展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は21,961百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は5,985百万円（同50.0%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（3,177百万円、前年同四半期比158.2%増）控除前で

19,768百万円(同18.9%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が7,492百万円(同13.9%減)、出版・商品事業収入が3,186百万円(同6.2%増)、アニメ製作事業収入が6,018百万円(同109.4%増)、実写製作事業収入が1,065百万円(同30.5%増)、ODS事業収入が2,006百万円(同61.2%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は119,810百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益は28,857百万円(同36.6%増)となりました。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 -バステューユの恋人たち-」が大入り、6、7月「エリザベート」が連日満席、8月「王家の紋章」が大入り、9月「DREAM BOYS」が全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、「ピアフ」「エドウィン・ドルードの謎」が共に連日満席、「ジャニーズ銀座2016」が全席完売、「ジャージー・ボーイズ」が大入り、「縁(えん)～むかしなじみ～」が全席完売となりました。日生劇場におきましては10月「ABC座2016 株式会社応援屋!! OH&YEAH!!」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能㈱では所属俳優がCM・TV・映画等で稼働、また東宝シンデレラオーディションを開催し、11月にグランプリが決定いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は10,745百万円(前年同四半期比6.1%減)、営業利益は2,179百万円(同16.4%減)となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額(145百万円、前年同四半期比6.2%減)控除前で9,875百万円(同9.2%減)であり、その内訳は、興行収入が7,640百万円(同3.4%減)、外部公演収入が2,084百万円(同24.4%減)、その他の収入が151百万円(同26.6%減)でした。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門及び、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社が有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は24,149百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は10,348百万円(同17.7%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.2%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成28年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2136億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)また、東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(487百万円、前年同四半期比0.4%減)控除前で、19,117百万円(同2.6%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、15,383百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は1,898百万円(同21.4%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は7,319百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は688百万円(同0.4%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は46,852百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は12,935百万円(同17.1%増)となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は711百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は82百万円(同40.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は12,269百万円増加し、404,412百万円となりました。これは主に建物及び構築物で減価償却等により2,749百万円の減少、受取手形及び売掛金で1,051百万円の減少がありましたが、現先短期貸付金で6,502百万円、保有株式等の時価の上昇により投資有価証券で4,989百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から7,560百万円減少の90,148百万円となりました。これは主に買掛金で6,659百万円、未払法人税等で4,998百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して19,829百万円増加し、314,263百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益28,161百万円の計上及び剰余金の配当5,502百万円等による利益剰余金22,658百万円の増加の他に、自己株式が7,831百万円増加、その他有価証券評価差額金が4,572百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年10月17日付「業績予想の修正に関するお知らせ」及び、平成28年10月17日付「平成29年2月期第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,343	17,415
受取手形及び売掛金	17,799	16,747
有価証券	7,383	9,406
たな卸資産	6,555	7,405
現先短期貸付金	59,996	66,499
その他	34,251	31,081
貸倒引当金	△62	△63
流動資産合計	139,266	148,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,481	86,732
土地	55,414	55,698
建設仮勘定	1,829	2,197
その他(純額)	7,997	8,567
有形固定資産合計	154,723	153,195
無形固定資産		
のれん	6,173	5,694
その他	2,494	2,752
無形固定資産合計	8,667	8,446
投資その他の資産		
投資有価証券	69,823	74,813
その他	19,890	19,666
貸倒引当金	△229	△201
投資その他の資産合計	89,484	94,278
固定資産合計	252,876	255,920
資産合計	392,143	404,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,991	15,331
短期借入金	211	239
1年内返済予定の長期借入金	10	15
未払法人税等	10,456	5,457
賞与引当金	855	216
固定資産撤去損失引当金	101	47
その他の引当金	58	-
資産除去債務	91	72
その他	18,131	22,065
流動負債合計	51,906	43,446
固定負債		
長期借入金	65	60
退職給付に係る負債	3,165	3,094
役員退職慰労引当金	184	167
その他の引当金	398	398
資産除去債務	6,097	6,264
その他	35,891	36,716
固定負債合計	45,802	46,702
負債合計	97,709	90,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,472
利益剰余金	254,572	277,231
自己株式	△10,531	△18,362
株主資本合計	268,815	283,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,722	20,295
土地再評価差額金	770	800
為替換算調整勘定	65	62
退職給付に係る調整累計額	△549	△532
その他の包括利益累計額合計	16,009	20,626
非支配株主持分	9,608	9,940
純資産合計	294,433	314,263
負債純資産合計	392,143	404,412

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業収入	175,029	178,120
営業原価	101,336	95,703
売上総利益	73,693	82,416
販売費及び一般管理費		
人件費	13,329	13,560
広告宣伝費	7,813	6,409
賞与引当金繰入額	65	60
退職給付費用	514	631
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
借地借家料	6,256	6,517
その他	13,482	13,747
販売費及び一般管理費合計	41,484	40,948
営業利益	32,209	41,468
営業外収益		
受取利息	52	10
受取配当金	1,004	757
持分法による投資利益	86	255
為替差益	118	-
その他	269	101
営業外収益合計	1,531	1,125
営業外費用		
支払利息	24	25
為替差損	-	27
保険解約損	4	-
その他	17	12
営業外費用合計	47	64
経常利益	33,693	42,528
特別利益		
固定資産受贈益	207	-
特別利益合計	207	-
特別損失		
減損損失	607	28
投資有価証券評価損	145	-
災害による損失	-	119
電波障害対策費	227	-
特別損失合計	980	148
税金等調整前四半期純利益	32,921	42,380
法人税、住民税及び事業税	12,276	13,093
法人税等調整額	△730	469
法人税等合計	11,545	13,562
四半期純利益	21,375	28,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	656
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,878	28,161

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	21,375	28,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,383	4,587
為替換算調整勘定	6	△3
退職給付に係る調整額	49	16
持分法適用会社に対する持分相当額	91	21
その他の包括利益合計	1,531	4,622
四半期包括利益	22,907	33,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,406	32,777
非支配株主に係る四半期包括利益	500	662

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,921	42,380
減価償却費	7,002	7,101
のれん償却額	435	479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△164	△27
受取利息及び受取配当金	△1,057	△768
支払利息	24	25
持分法による投資損益(△は益)	△86	△255
投資有価証券評価損益(△は益)	145	—
売上債権の増減額(△は増加)	△444	1,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174	△850
仕入債務の増減額(△は減少)	3,176	△6,659
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	—	△53
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,365	1,653
その他	2,046	2,555
小計	41,460	46,631
利息及び配当金の受取額	1,460	1,112
利息の支払額	△34	△33
法人税等の支払額	△10,665	△18,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,220	29,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△18,314
有価証券の売却による収入	10	17,499
有形固定資産の取得による支出	△9,766	△5,899
有形固定資産の売却による収入	173	4
投資有価証券の取得による支出	△382	△37
投資有価証券の売却による収入	10	57
子会社株式の取得による支出	△2	—
子会社株式の売却による収入	218	—
貸付けによる支出	△14	△8
貸付金の回収による収入	77	70
金銭の信託の取得による支出	—	△1,300
金銭の信託の解約による収入	—	1,300
その他	△654	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,329	△7,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9	28
長期借入れによる収入	50	10
長期借入金の返済による支出	△50	△10
自己株式の取得による支出	△2,334	△7,933
配当金の支払額	△5,986	△5,482
非支配株主への配当金の支払額	△109	△122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△132
リース債務の返済による支出	△18	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,440	△13,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,481	8,111
現金及び現金同等物の期首残高	63,368	77,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,849	85,504

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,778	11,444	46,070	174,292	737	175,029	—	175,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279	343	3,704	5,326	2	5,329	△5,329	—
計	118,057	11,787	49,774	179,619	739	180,359	△5,329	175,029
セグメント利益又は損失(△)	21,126	2,608	11,044	34,779	58	34,838	△2,629	32,209

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,629百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,642百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,810	10,745	46,852	177,408	711	178,120	—	178,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,199	265	3,715	5,180	1	5,182	△5,182	—
計	121,009	11,011	50,568	182,589	713	183,303	△5,182	178,120
セグメント利益又は損失(△)	28,857	2,179	12,935	43,972	82	44,055	△2,587	41,468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,587百万円は、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,614百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。